

第2次川西市 総合戦略

Comprehensive strategy of Kawanishi city



第2次川西市総合戦略 目次

1章 総合戦略の策定にあたって

1	総合戦略策定の趣旨	1
2	第2次総合戦略の策定プロセス	2
3	第2次総合戦略の基本的な考え方	
	(1)何気ない日常に幸せを感じるまちづくり	3
	(2)川西の良さを大切にしながら新たなまちづくり	3
	(3)市民とともに歩むまちづくり	4
4	計画期間	4
5	総合戦略の進捗管理	4

2章 時代の変化、まちの移り変わり

1	川西市の変遷	
	(1)本市の概況と人口の推移	5
	(2)年齢3区分別人口の推移	7
	(3)転入、転出数の推移	8
	(4)社会増減数の状況	9
	(5)市区町村別の人口移動の状況	10
	(6)出生数及び死亡数の推移	11
2	将来推計人口と課題	
	(1)年齢3区分別の将来推計人口	12
3	川西市の特徴	
	(1)高齢化の状況	13
	(2)昼夜間人口の比率	14
	(3)流出・流入人口及び就業者の勤務地	15
	(4)共働き世帯の推移	16
	(5)空き家数の推移	17

3章 総合戦略

1	総合戦略の基本的な考え方と重点戦略	19
2	重点戦略と市民会議からの提案	20
3	重点戦略の構成	21
4	重点戦略1 子どもたちの成長を支えあえるまちづくり	23
	重点戦略2 誰もが力を活かせるまちづくり	29
	重点戦略3 安全で安心して暮らせるまちづくり	35
	重点戦略4 愛着のもてるまちづくり	41

4章 資料編

1	市民会議からの提案書	47
2	総合戦略策定経過	
3	市民会議	
	(1)無作為アンケート結果	
	(2)市民会議参加者属性（年齢・性別）	
	(3)参加者一覧	
	(4)コーディネーター一覧	
4	かわにし創生総合戦略推進会議	
	(1)委員一覧	
	(2)諮問、答申	
5	かわにし創生本部・部会	
	(1)本部員一覧	
	(2)部会員一覧	

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨

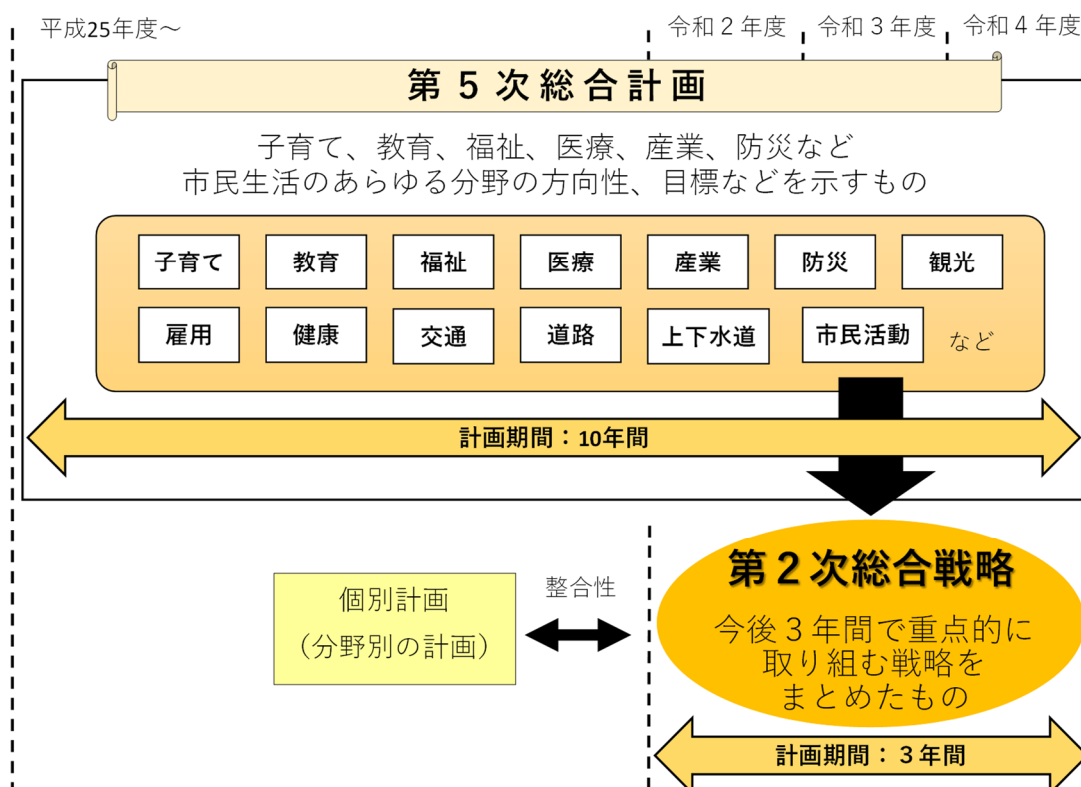
人口減少や少子高齢化、さらには人の価値観の多様化により、本市を取り巻く環境は変化しています。本市では、そのような状況の中でも市民ニーズに的確に対応するため、総合計画に基づく福祉、医療、道路、上下水道など、市民生活に欠かせない施策^{*}を実行しています。

その前提に立って、今後は国の法制度や社会環境の変化を踏まえ、さらに市の特性や強みを活かしたまちづくりを推進していくことが重要です。

本市の5年後、10年後の将来を見据えて、住宅都市として魅力的なまちであり続けるためには、重要な施策を明らかにし、集中的に実施する必要があることから、その内容を総合戦略としてまとめています。

総合戦略は、総合計画及び各分野の個別計画と整合性を図るとともに、施策を着実に実施し、成果につなげていくことを目標としています。

総合計画と総合戦略の関係



^{*} 施策：市の現状や課題に対して、取り組んでいく必要がある対策をまとめたもの

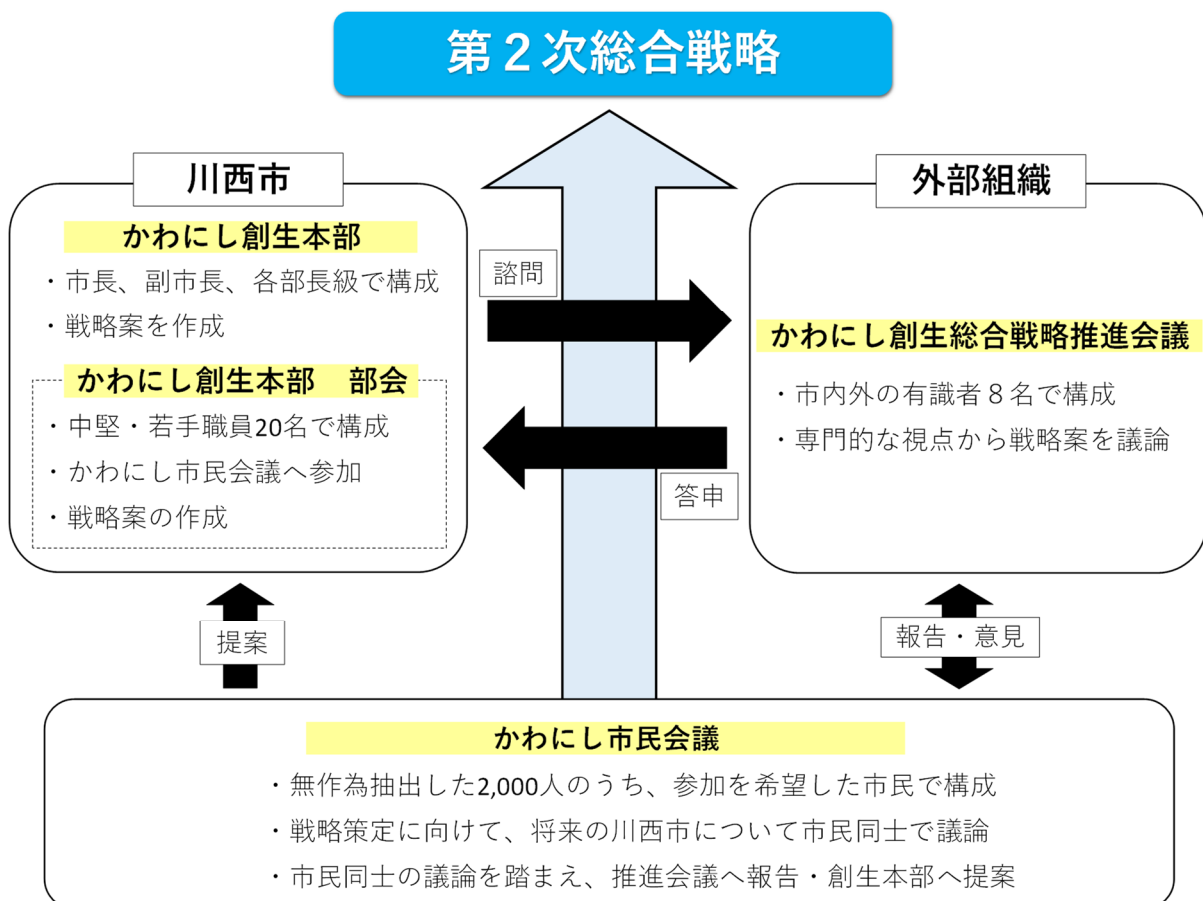
2 第2次総合戦略の策定プロセス

行政主体のまちづくりでは、多様化する市民ニーズに対応することが困難になってきています。まちづくりの主役は行政ではなく市民であるため、第2次総合戦略の策定では、市民とともにまちづくりを進めていくという観点から、市民同士の議論、市民からの意見を重要視してきました。

無作為抽出により選ばれた市民によって構成される、本市で初めての「かわにし市民会議」を6回にわたって開催し、市の課題やこれから必要となる取組みについて議論をしました。将来のまちのありたい姿をとともに考え、つくりあげるという「過程」を大切に、市民と行政と一緒に策定を進めてきました。

今後、総合戦略を実行していくうえで、市民会議の参加者を含めた多くの方々に市政へ関わっていただき、協働によるまちづくりを進めていきたいと考えています。

第2次総合戦略策定プロセス



3 第2次総合戦略の基本的な考え方

(1) 何気ない日常に幸せを感じるまちづくり

幸せの価値観は人それぞれ異なりますが、住み慣れたまちで子どもから高齢者まで、障がいがある人もない人も、誰もが健康で、何気ない日常に幸せを感じるまちづくりを進めることは重要なことだと考えます。

そのため、第2次総合戦略の策定にあたっては、誰もが安心して暮らせる環境を整えて、川西市に愛着をもってもらえる施策に主眼を置くこととします。

本市が住宅都市として発展した高度経済成長期とは異なり、我が国の人口は減少傾向にあります。このような状況を踏まえ、本市としては人口増加を目的にするのではなく、市民の幸せをまず大切にすることが重要であり、住み続けてもらえることが結果として人口減少の抑制につながるものと考えています。

また、市民が幸せを実感できるまちづくりは結果として、「住んでみたい」という魅力にもつながると考えています。とりわけ、子育て世帯をはじめとした30歳代が本市を転入先として選んでいる傾向があることから、転入者を含めた市民が将来にわたって愛着を持ち、ずっと住んでいたいと思えるまちの実現をめざします。

(2) 川西の良さを大切にした新たなまちづくり

本市には住宅都市として発展してきたことと併せて、市民をはじめ、多くのまちづくりの担い手による地域づくり活動が展開されてきたという強みがあります。

この強みに加え、川西の良さをさらに向上させるためには、人と人のつながりを強めることが重要です。人と人のつながりは、子育てやボランティアなど、様々なシーンで生まれるものであり、そのようなつながりも大切にしたまちづくりに取り組んでいきます。

また、地域の課題解決や今後のまちの発展に向けては、地域の特性に応じた対応が重要です。先端技術の活用や民間事業者と連携を図るなど、新たな発想による取り組みを進めます。

川西市が有する市民の力や歴史、文化などの地域資源を大切にしながら、社会の変化を的確にとらえて、新たな施策を取り入れたまちづくりを実現する「かわにし新時代」を築いていきます。

(3) 市民とともに歩むまちづくり

かわにし新時代を支えるのは、市民の力です。総合戦略の具体化、実行段階においても「市民とともに歩む」ことを基本とします。

市民はもちろん、川西市で働く人、活動する人、縁がある人たちと一緒に事業を展開するとともに、市民の主体的な取組みを積極的に後押しし、自律的な展開を進めていきます。

その前提として必要なのは、市民と行政が相互に情報共有することです。進化が著しい ICT*を活用して、部署間が連携した行政情報の発信はもとより、あらゆる情報を市民と共有していきます。とりわけ、人口減少や厳しい財政状況の中で、行政が積極的に情報発信し、市民と共有することでかわにし新時代をともに歩んでいきます。

4 計画期間

令和2年度から令和4年度の3年間とします。

5 総合戦略の進捗管理

本戦略については、策定後も毎年、重点戦略の進捗状況を確認し、市民会議で行われた議論を踏まえたうえで、定期的に事業を検証します。検証については、第6次総合計画（令和5年度から）の策定を見据えて、学識経験者や市民会議の参加者を含めた市民などと進めていきます。

また、市民と一緒に検討することで、より効果的な取組みになると考えられるものについては、市民会議の参加者を含めた「(仮称)かわにし協働プレーヤー」とともに検討します。

なお、取組内容について財政状況や社会環境の変化などにより、内容を変更した場合や実施が困難になった場合は、市民会議で行われた議論を踏まえて、その理由を公表します。

* ICT:「Information and Communication Technology」の略で、コンピューターやインターネットに関する情報通信技術

第2章 時代の変化、まちの移り変わり

1 川西市の変遷

(1) 本市の概況と人口の推移

本市は、利便性の良さと豊かな自然に恵まれた環境に加え、昭和40年代から大規模住宅団地の開発が進んだことによって、大阪や神戸などのベッドタウン*として発展してきました。

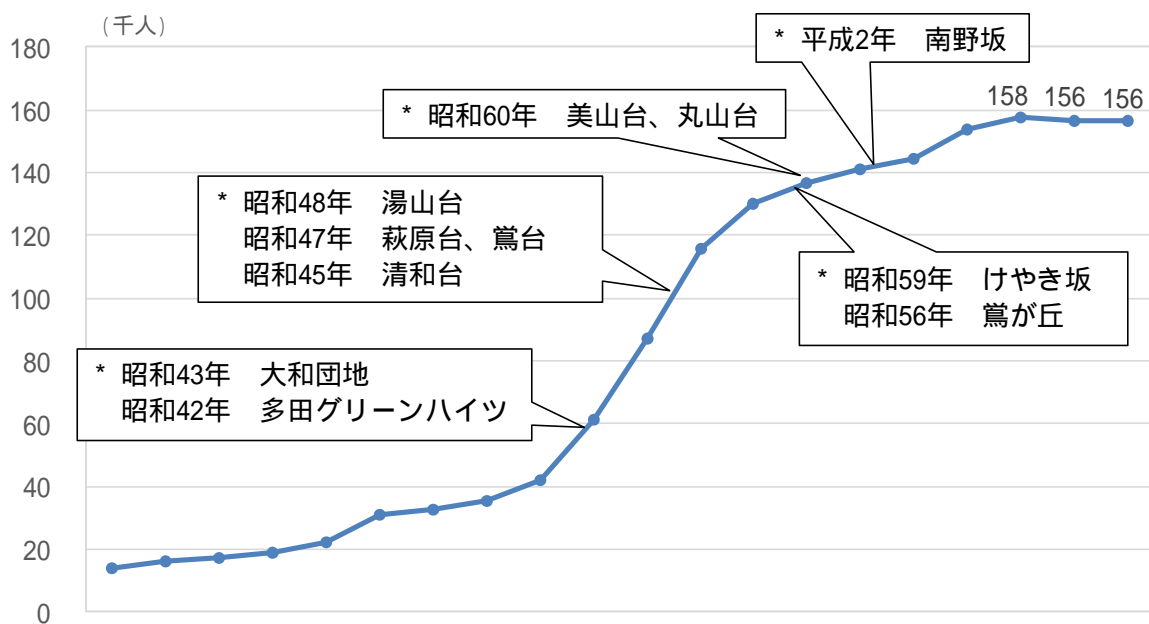
通勤、通学の交通環境は一定程度整っており、東西方向、南北方向には鉄道が、さらに、南北方向には路線バスが通っており、本市の主要な公共交通として、市民が生活するうえで重要な役割を担っています。

また、道路の環境としては、市南部に中国縦貫自動車道、阪神高速道路大阪池田線が通っており、平成29年には市北部に新名神高速道路・川西インターチェンジが開設し、併せて東西を結ぶ県道川西インター線も整備され、交通利便性の高さはまちの特徴であります。

人口は昭和30年代中頃から増加し、平成17年に157,668人でピークを迎えました。増加した要因として、昭和40年代からの大規模団地の開発による転入と、その後の、団地以外への転入によるものが挙げられ、総人口や年少人口を一定程度、維持してきた背景には団地以外の市街地の状況も影響しています。

* ベッドタウン：大都市周辺に位置する住宅都市のこと

人口の推移



資料：国勢調査

(参考) 大規模団地一覧表

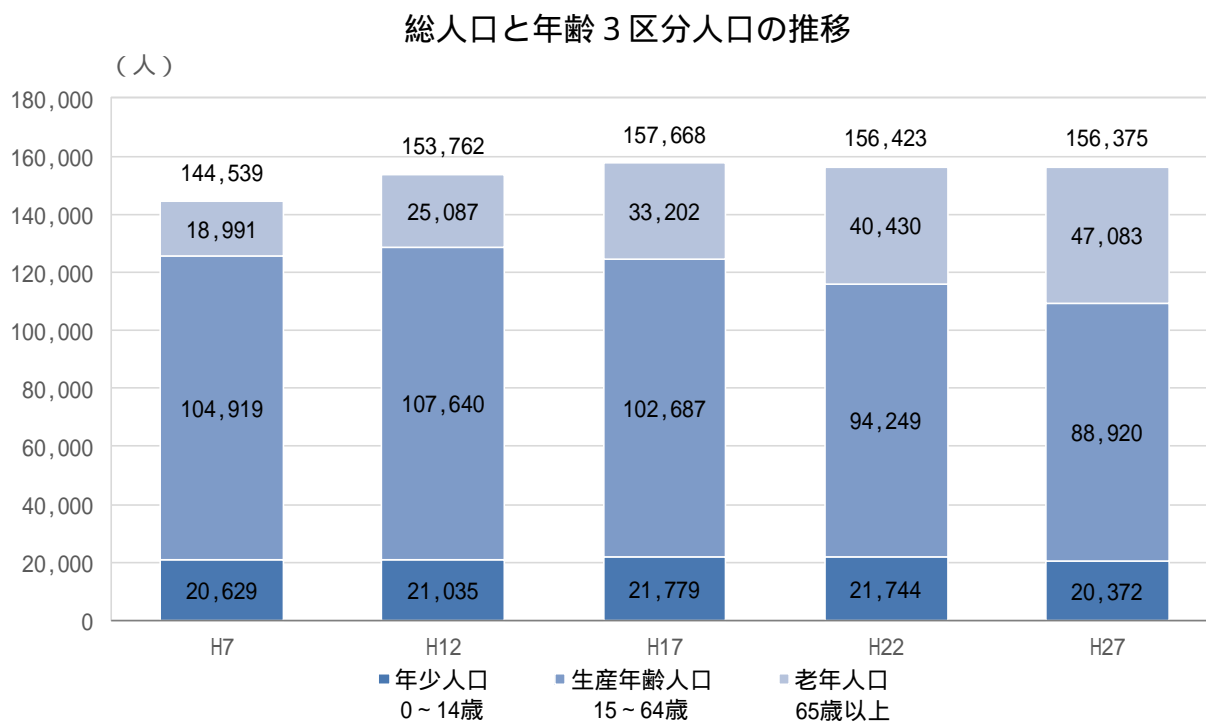
団地名	住居表示	開発面積 (ha)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	高齢化率	分譲開始年
多田グリーンハイツ	緑台・向陽台・水明台	230	13,802	6,213	42.2%	S42
大和団地	大和西・大和東	173	10,786	4,768	41.5%	S43
清和台	清和台西・清和台東	172	12,371	5,224	36.1%	S45
鶯台	鶯台	20	1,818	755	35.8%	S47
萩原台	萩原台西・萩原台東	49	3,695	1,572	39.9%	S47
湯山台	湯山台	42	2,990	1,364	43.9%	S48
鶯が丘	鶯が丘	13	932	391	42.8%	S56
美山台・丸山台	美山台・丸山台	116	7,937	3,101	26.7%	S60
けやき坂	けやき坂	131	6,875	2,563	21.4%	S59
南野坂	南野坂	23	1,918	614	12.2%	H2
合計		969	63,124	26,565		

資料：住民基本台帳（平成31年3月末時点）

* 開発団地名及び分譲開始時期

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分^{*}別人口の推移をみると、生産年齢人口は平成12年以降、年少人口は平成17年以降減少しており、老年人口は平成7年以降増加を続けており年齢構成は変化しています。



(人)

	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	144,539	153,762	157,668	156,423	156,375
老年人口	18,991	25,087	33,202	40,430	47,083
	13.1%	16.3%	21.1%	25.8%	30.1%
生産年齢人口	104,919	107,640	102,687	94,249	88,920
	72.6%	70.0%	65.1%	60.3%	56.9%
年少人口	20,629	21,035	21,779	21,744	20,372
	14.3%	13.7%	13.8%	13.9%	13.0%

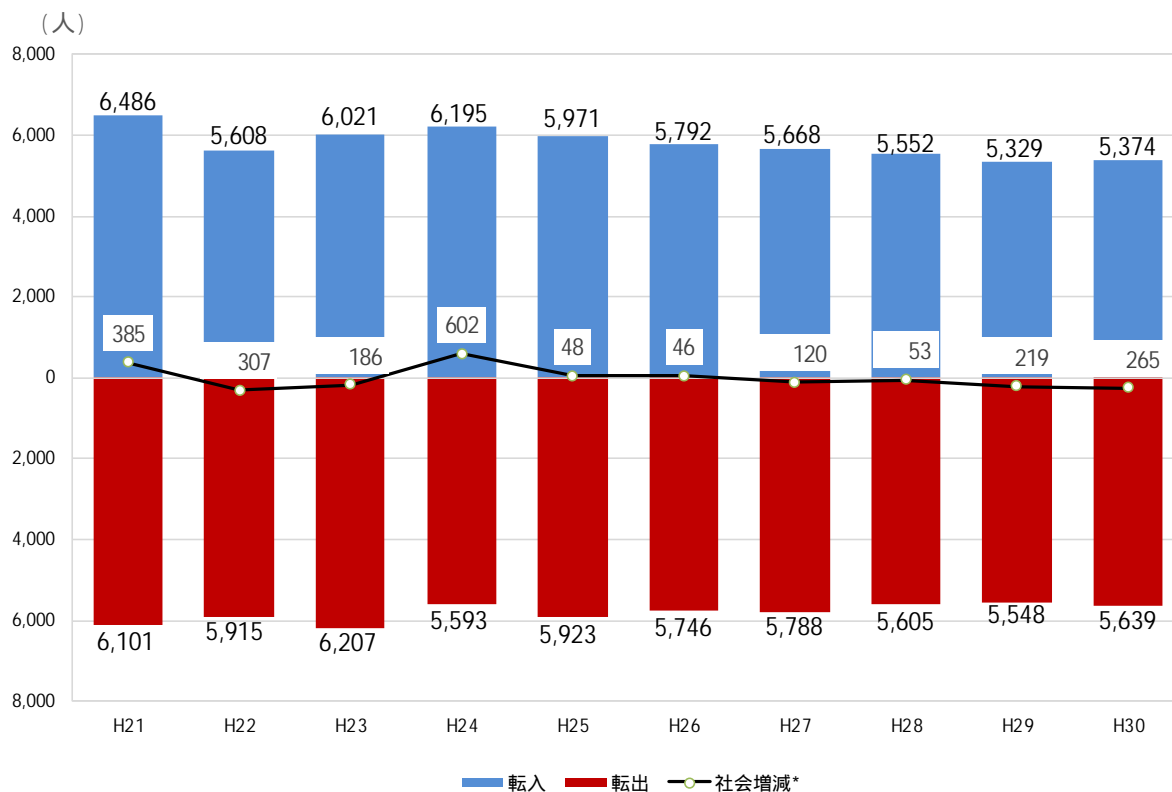
資料：国勢調査

^{*} 年齢3区分：全人口を、年少人口（0歳～14歳の人口）、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）、老年人口（65歳以上の人口）に区分

(3) 転入、転出数の推移

本市への転入数、本市からの転出数の推移をみると、転入、転出ともに、総数は減少傾向にあります。また、平成 27 年以降は転出数が転入数を上回り、人口減少に影響しています。

転入・転出数の推移



年	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
H21	6,486	3,371	3,115	6,101	3,193	2,908	385	178	207
H22	5,608	2,744	2,864	5,915	2,984	2,931	307	240	67
H23	6,021	3,045	2,976	6,207	3,265	2,942	186	220	34
H24	6,195	3,126	3,069	5,593	2,845	2,748	602	281	321
H25	5,971	3,027	2,944	5,923	3,031	2,892	48	4	52
H26	5,792	2,922	2,870	5,746	2,907	2,839	46	15	31
H27	5,668	2,910	2,758	5,788	3,028	2,760	120	118	2
H28	5,552	2,805	2,747	5,605	2,890	2,715	53	85	32
H29	5,329	2,693	2,636	5,548	2,895	2,653	219	202	17
H30	5,374	2,674	2,700	5,639	2,829	2,810	265	155	110

資料：住民基本台帳（各年次合計）

* 社会増減：住民の転入数と転出数の差のこと

(4) 社会増減数の状況（年代別）

住民の転入数と転出数の差を年代別で見ると、0～9歳、30～39歳は転入数が転出数を上回っており、本市をはじめ近隣市町も同様の傾向となっています。一方で特に20～29歳が転出超過となっており、就職などを機に市外へ転出しているものと考えられます。

社会増減数の状況（年代別）

(人)

市町名	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
川西市	293	132	58	413	77	57	2	86
伊丹市	1,069	299	152	79	372	52	5	110
宝塚市	32	106	37	428	156	9	64	88
三田市	622	211	16	763	10	59	69	84
猪名川町	110	79	35	206	30	17	7	32
兵庫県	6,088	1,025	258	6,690	27	98	101	141

資料：住民基本台帳（平成30年合計）

(5) 市区町村別の人口移動*の状況

人口移動について、市区町村別の転入元、転出先を見ると、豊中市、西宮市からの転入が多くなっています。一方、転出については、伊丹市、宝塚市、猪名川町などの近隣市町と大阪市内が多くなっています。

人口移動の状況（平成 30 年）

（人）

転入超過 （転入数-転出数）		転出超過 （転出数-転入数）	
豊中市	74	伊丹市	70
西宮市	50	宝塚市	43
能勢町	36	大阪市 北区	37
神戸市 東灘区	31	猪名川町	29
茨木市	22	大阪市 淀川区	28
三田市	21	東京都 世田谷区	18
豊能町	14	大阪市 東住吉区	16
神戸市 北区	13	大阪市 浪速区	15
大阪市 住吉区	13	大阪市 都島区	14
芦屋市	12	尼崎市	11

資料：住民基本台帳

（平成 30 年合計）

（参考）近隣市町との人口移動の状況（平成 25 年・平成 30 年）

（人）

市町名	H25 （転入数-転出数）	H30 （転入数-転出数）
伊丹市	106	70
宝塚市	145	43
三田市	13	21
猪名川町	2	29
尼崎市	76	11
西宮市	40	50
池田市	21	10
豊中市	10	74

資料：住民基本台帳

（各年次合計）

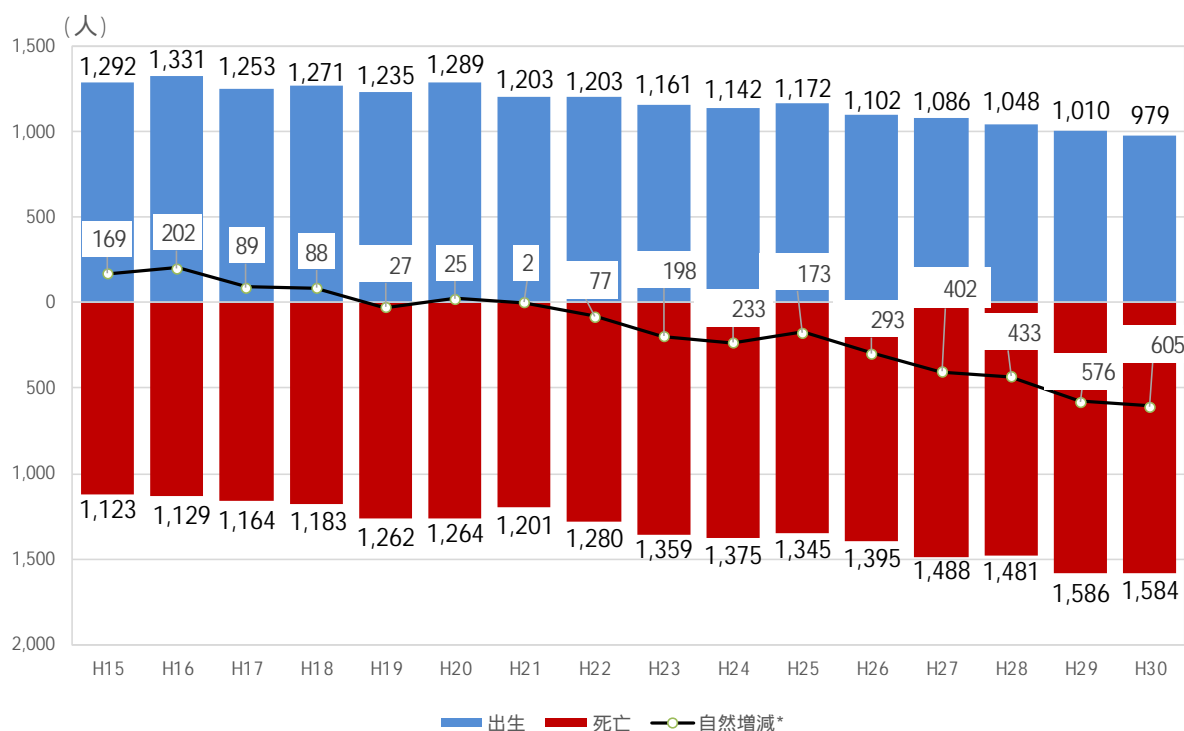
* 人口移動：本市へ転入することや本市から転出すること

(6) 出生数及び死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移をみると、平成 22 年以降、死亡数が出生数を上回っており、人口減少に影響しています。

出生数は年々減少しており、平成 30 年度には、出生数 1,000 人を下回り、979 人となっています。

出生・死亡数の推移



資料：住民基本台帳（各年次合計）

* 自然増減：出生数と死亡数の差のこと

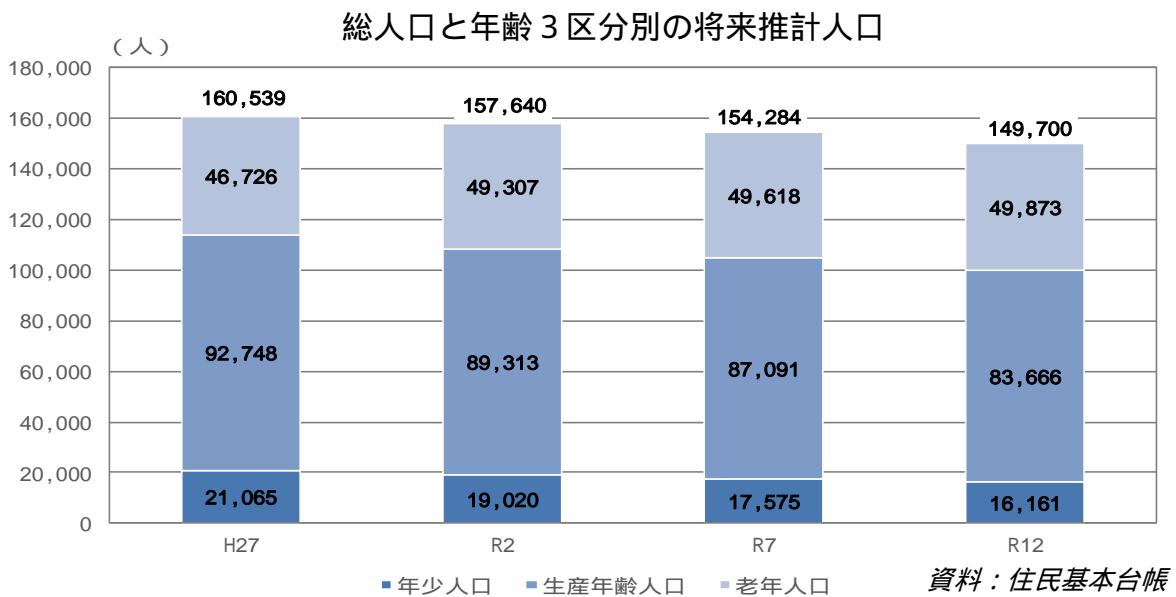
2 将来推計人口と課題

(1) 年齢3区分別の将来推計人口

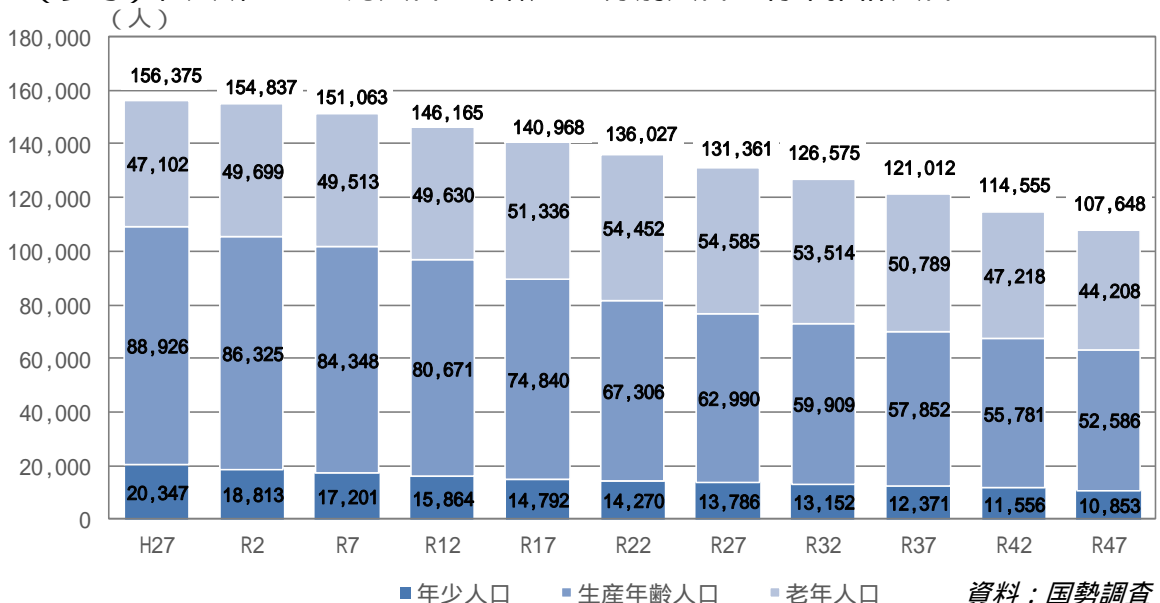
総合戦略は5年後、10年後を見据えたうえで、重要な施策を明らかにし、集中的に実施するものです。本市の今後10年間の将来推計人口について、住民基本台帳による人口をもとに算出すると以下のとおりです。

過去の人口推移と比較すると、老年人口はこれまでほどの増加は大きくありませんが、生産年齢人口、年少人口の減少幅は大きくなると見込まれます。

なお、参考として、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が国勢調査をもとに推計した令和47年までの将来推計人口を掲載します。



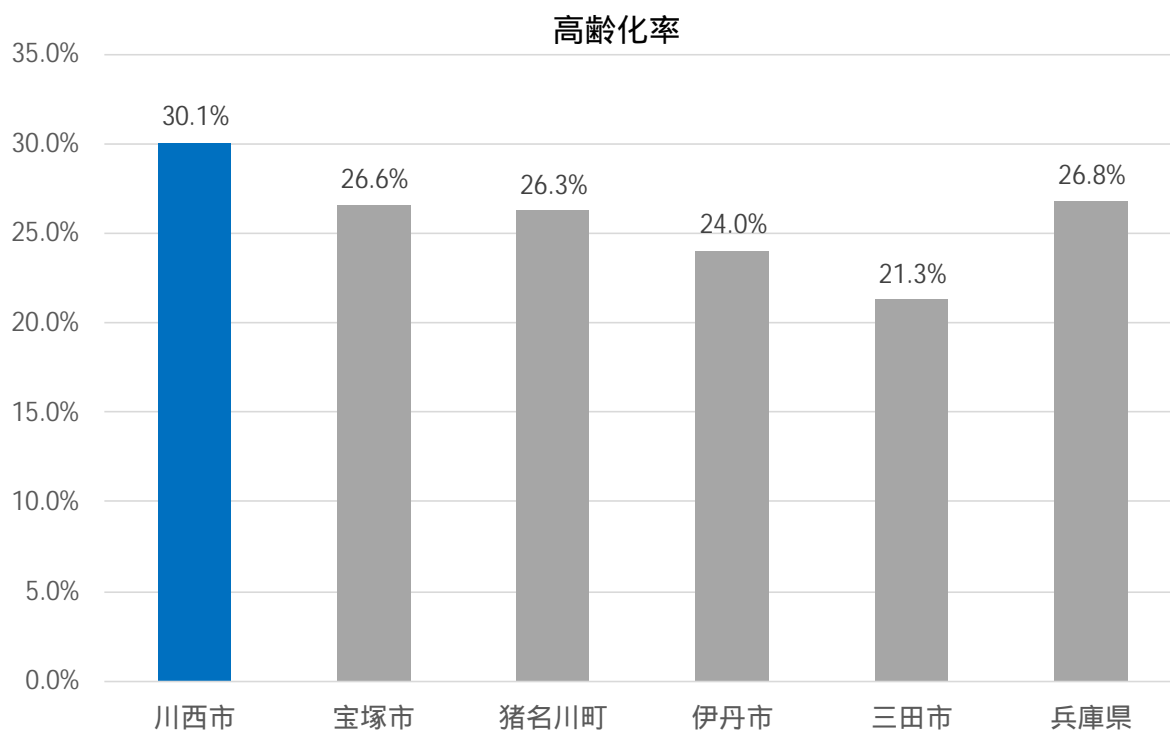
(参考) 社人研による総人口と年齢3区分別人口の将来推計人口



3 川西市の特徴

(1) 高齢化の状況（近隣市町との比較）

本市のニュータウンは大阪や神戸などに通勤する、団塊の世代が住宅を購入した経緯があり、高齢化率*は近隣市町や兵庫県と比較して高い値になっています。

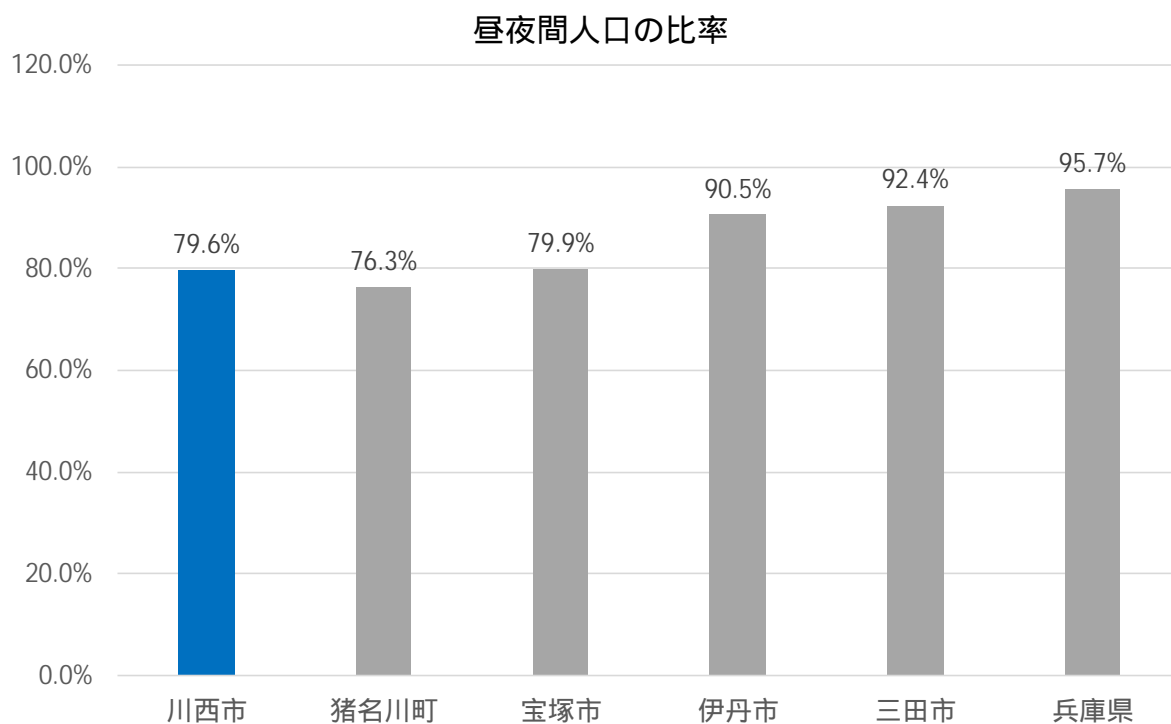


資料：平成 27 年国勢調査

* 高齢化率：65 歳以上の高齢者が人口に占める割合

(2) 昼夜間人口の比率

昼間に本市で活動している人口（昼夜間人口比率^{*1}）は80%を下回っており、近隣市や兵庫県と比較しても低い数値となっています。市外へ通勤、通学している市民が多いため、比率に影響しています。



資料：平成27年国勢調査

年	流出口 ^{*2} (A)	流入人口 ^{*3} (B)	夜間人口 (C)	昼間人口 (D) (C-A+B)	昼夜間人口比率 (D/C)
H2	53,415	14,044	141,058	101,687	72.1%
H7	54,460	15,811	144,446	105,797	73.2%
H12	53,660	16,030	153,694	116,064	75.5%
H17	50,924	16,695	157,347	123,118	78.2%
H22	47,001	15,601	156,423	125,023	79.9%
H27	47,921	16,059	156,375	124,513	79.6%

資料：国勢調査

^{*1} 昼夜間人口比率：昼間人口/夜間人口×100

夜間人口：本市に常住している人口

昼間人口：夜間人口 - 流出口 + 流入人口

昼間人口には、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

^{*2} 流出口：本市に常住し、本市以外へ通勤・通学する人口

^{*3} 流入人口：本市以外に常住し、本市へ通勤・通学する人口

(3) 流出・流入人口及び就業者の勤務地（市内・市外）

15 歳以上就業者の流出及び流入人口をみると、本市への流入は宝塚市や池田市などの近隣市が多いのに対し、本市からの流出は大阪市が多くなっています。

また、本市に常住する就業者のうち 65.6%の方が市外で勤務しています。

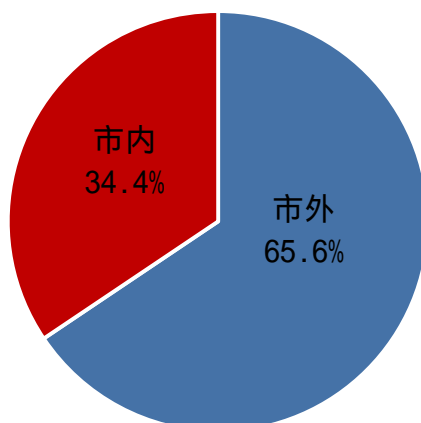
市町村別流出・流入人口数（上位 10 市区町）

（人）

流出人口		流入人口	
市区町名	15歳以上就業者	市区町名	15歳以上就業者
大阪市北区	4,515	宝塚市	2,747
伊丹市	3,644	猪名川町	2,023
大阪市中央区	3,544	伊丹市	1,766
池田市	3,427	池田市	1,416
豊中市	3,164	豊中市	975
尼崎市	2,827	西宮市	772
宝塚市	2,326	尼崎市	769
猪名川町	1,710	豊能町	714
大阪市淀川区	1,476	能勢町	465
西宮市	1,260	三田市	406

資料：平成 27 年国勢調査

川西市に常住する就業者の勤務地

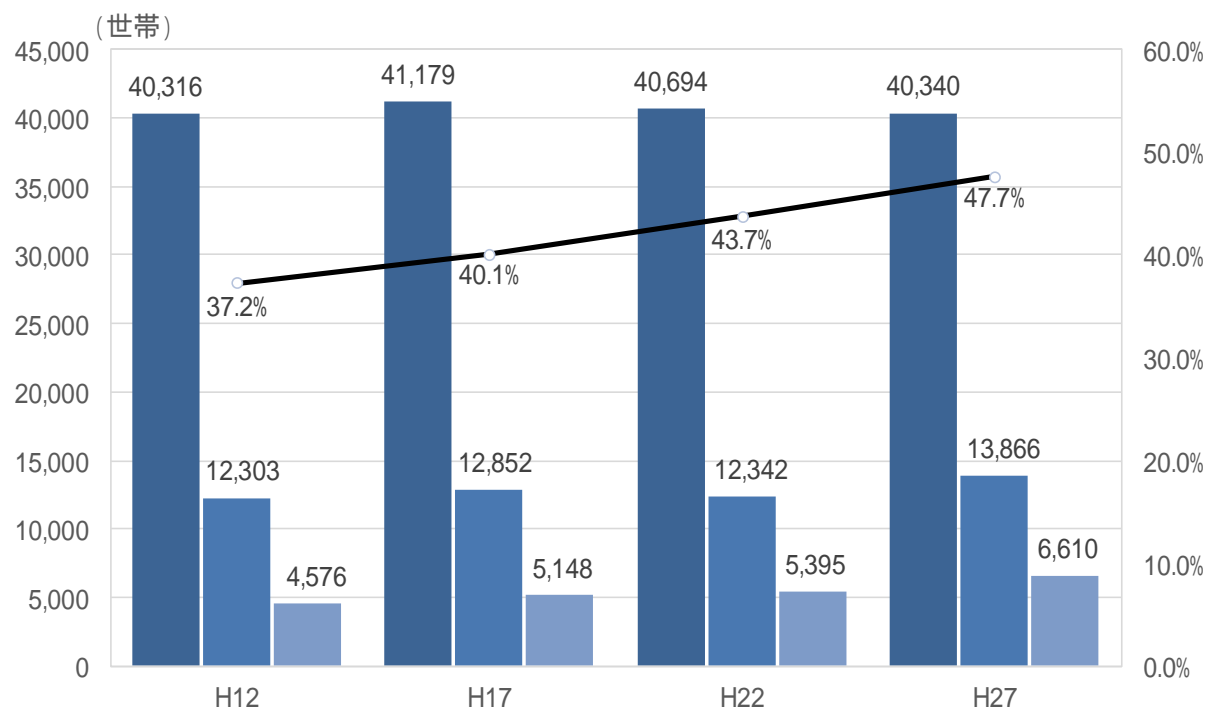


資料：平成 27 年国勢調査

(4) 共働き世帯の推移

夫婦共に雇用者の共働き世帯は増加傾向にあり、さらに 18 歳未満の子どもがいる世帯については年々増加しています。

共働き世帯の推移



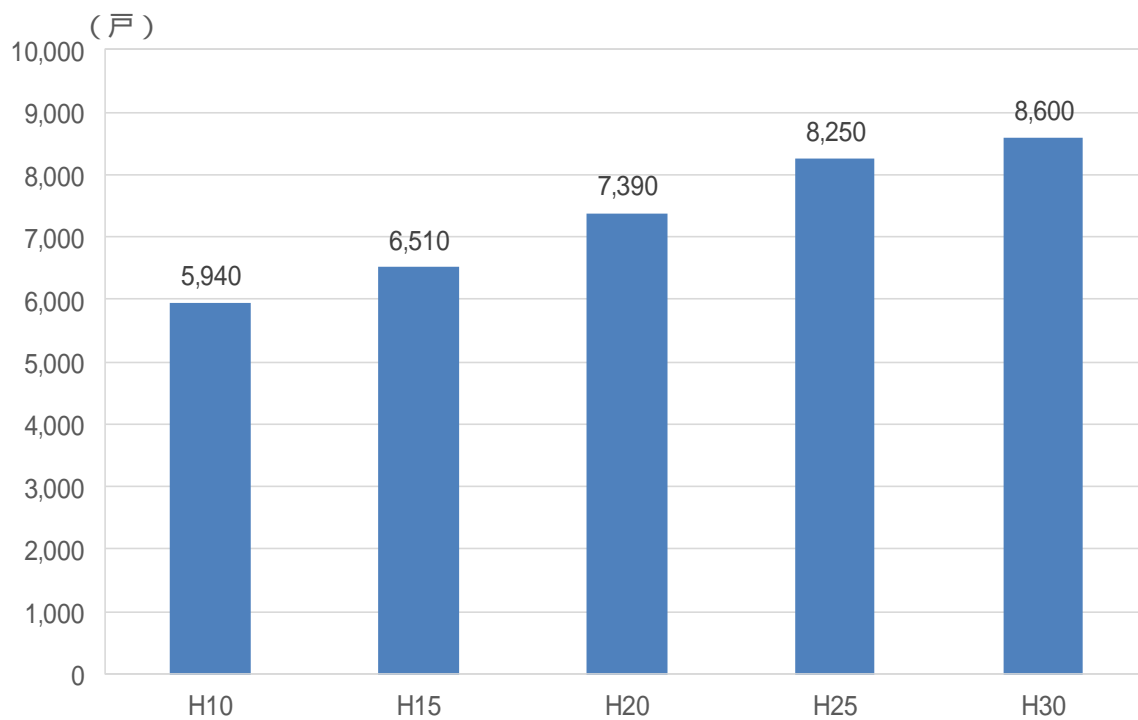
資料：国勢調査

- 夫婦のいる世帯
- 共働き世帯
- 共働き世帯で18歳未満の子どもがいる世帯
- 共働き世帯で18歳未満の子どもがいる世帯の割合 (%)

(5) 空き家数の推移

住宅都市として発展してきたことと少子高齢化、人口減少の影響があり、空き家数は増加しています。

空き家数の推移



資料：住宅・土地統計調査

第3章 総合戦略

1 総合戦略の基本的な考え方と重点戦略

第2次総合戦略では、「何気ない日常に幸せを感じるまち」の実現をめざすために、「川西の良さを大切にしたい新たなまちづくり」を進めていく必要があることから、「市民とともに」、今後3年間で重点的に取り組む戦略をまとめています。

本市を取り巻く現状や課題、さらには市民会議における意見を踏まえて、本市では住宅都市という強みを生かし、住民を大切にするまちづくりに向けて、以下の4つの戦略を重点的に進めます。

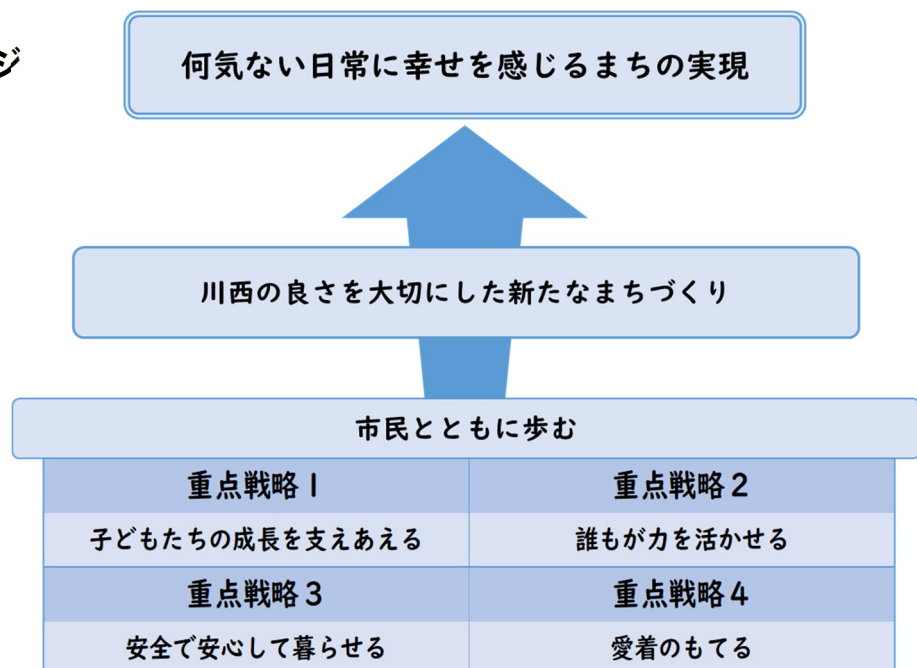
1つ目の戦略は、30歳代の転入者が多いことから、子育て世帯にとって魅力的なまちをめざすため、「子どもたちの成長を支えあえるまちづくり」を挙げています。

2つ目に、自分に合った居場所や活動できる環境が整っていることは、生活していくうえで重要な要素であることから「誰もが力を活かせるまちづくり」を、3つ目には、住み慣れたまちで幸せに暮らすために欠かせない「安全で安心して暮らせるまちづくり」を戦略としてまとめています。

そして、4つ目の戦略は、市民がまちの魅力を知り、学ぶことで本市の良さを実感し、住み続けたい、または市出身者に帰ってきたいと思ってもらえるよう「愛着のもてるまちづくり」としてしています。

なお、誰もが健康で、何気ない日常に幸せを感じるまちづくりを進めるために、第1次総合戦略で取り組んでいる健康施策は引き続き実施していきます。

総合戦略のイメージ



2 重点戦略と市民会議からの提案

かわにし市民会議

市民が考える「川西市といえば…」という本市の特徴やキーワードをもとに5つのテーマを設定

人口の推移、転入・転出の状況など、川西市の特徴を踏まえ、6回にわたる議論を経て、テーマごとに提案を取りまとめ

提案

かわにし創生本部・かわにし創生総合戦略推進会議

A 市民会議からの提案

B 人口の推移、転入・転出の状況

C 川西市の特徴

A～Cの内容を踏まえて、
創生本部・推進会議で議論

【総合戦略の策定】重点戦略を4つに取りまとめ

<市民会議の提案からの選定基準>

3年間で重点的に取り組む内容

本市がめざす方向性と合致

市民会議からの提案には市民会議の参加者が主体的に行う活動が含まれており、協働によるまちづくりを進めるうえで、大切な内容です。

提案の内容を含めて、今後も市民の活動を支援していきたいと考えています。

市民会議からの提案は、4章 資料編にまとめています。

3 重点戦略の構成

重点戦略 1

子どもたちの成長を支えあえるまちづくり

次世代を担う子どもたちの成長には、子育て世帯にとって肉体的・精神的に負担が大きい、妊娠・出産・子育て期における継続的な周囲の支援が必要です。また、質の高い就学前教育・保育の提供や、学校での教育をはじめとする子どもの学びの機会を大切にすることが重要です。行政だけでなく、地域や企業など多くの人が子どもの成長を見守り、支えあえるまちづくりをめざします。

施策 1

みんなで子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

子どもの成長には、家族をはじめ周囲の環境が大きく影響を及ぼします。同じ悩みを抱える子育て世帯や、世代を超えた地域の人たちと気軽に悩みを相談し、支えあえる環境が十分に整っていない状況です。特に、育児に対する不安や負担が高まりやすい妊娠期から子育て期にかけての支援が求められています。

市民会議からの主な提案

1. 出産によって、夫婦ともに肉体的・精神的な負担から産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートを行う必要があります。【2班 提案1】
2. 教育や子育てに関する情報について、家族で共有できるような仕組みをつくる必要があります。【2班 提案3】

施策の方向性

1. 情報提供や相談体制の充実を図り、妊娠期から子育て期における育児の不安・負担を解消し、安心して出産・子育てができる環境を整えます。
2. 子育て世帯が社会から孤立しないよう、多世代が交流できる居場所づくりなどを通して、地域で子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます。

施策

市の現状や課題に対して、取り組んでいく必要がある対策をまとめたものを記載しています。

現状と課題

市民会議における意見や、市が課題として認識している内容を、施策ごとに記載しています。

市民会議からの主な提案

市民会議の提案書をもとに、施策につながる具体的な内容を記載しています。【 】内は提案した市民会議の班を記載しています。

施策の方向性

「現状と課題」「市民会議からの主な提案」を踏まえ、施策として取り組んでいく方向性を記載しています。

取組内容

- ① 子どもの成長記録や子育てに関する情報共有、予防接種のスケジュール管理などができる、母子健康手帳と併用可能なスマートフォンアプリを令和2年度に導入し、保護者のニーズに応じたサービスを提供します。また、アプリの名称についても併せて検討を進めます。
- ② 保育士や相談員が子育ての不安や悩みなどの相談に対応し、子育て世帯と交流できる「地域子育て支援拠点」をすべての中学校区に開設します。
- ③ 産前から産後、子育て期の一貫したサポート体制として、助産師や保健師などの専門家が子育ての相談や情報提供、アドバイスを行う「(仮称)子育てコーディネーター事業」を令和4年度までに試行実施します。
- ④ 保護者の負担を一時的に軽減するため、子育てを経験した方による家事援助や子どもの送迎、預かりの実施などを、分かりやすく周知します。併せて、子育て支援サービスを提供できる体制の充実を図ります。

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	53.2%	67%
「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合	85.0% (小学生) 82.0% (中学生)	88.0% (小学生) 88.0% (中学生)

(参考指標)

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
保育所の待機児童数	29人 (R1.4月)	0人
留守家庭児童育成クラブの待機児童数	79人 (R1.5月)	0人

取組内容

施策の実現に向けて、3年間で市が取り組む内容を記載しています。

指標

施策の進捗状況を測るため、市民の実感を確認する指標を設定しています。

参考指標

市民の実感(上段指標)につながる「取組内容」の成果を分析するために参考指標を設定しています。

重点戦略 1

子どもたちの成長を支えあえるまちづくり

次世代を担う子どもたちの成長には、子育て世帯の肉体的・精神的負担が大きい、妊娠・出産・子育て期における周囲からの継続的な支援が必要です。また、質の高い就学前教育・保育の提供や、学校での教育をはじめとする子どもの学びの機会を大切にしていくことが重要です。行政だけでなく、地域や企業など多くの人が子どもの成長を見守り、支えあえるまちづくりをめざします。

施策 1

みんなで子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

子どもの成長には、家族をはじめ周囲の環境が大きく影響を及ぼします。同じ悩みを抱える子育て世帯や、世代を超えた地域の様々な人たちと気軽に悩みを相談し、支えあう環境が十分に整っていない状況です。特に、育児に対する不安や負担が高まりやすい妊娠期から子育て期にかけての支援が求められています。

市民会議からの主な提案

1. 出産によって、夫婦ともに肉体的・精神的な負担から産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートを行う必要があります。 【2班 提案1】
2. 教育や子育てに関する情報について、家族で共有できるような仕組みをつくる必要があります。 【2班 提案3】
3. 慣れない育児により、心身の疲れが増し、自発的な行動が起こりにくくなることから、子育ての相談や悩みを打ち明けることができず、ストレスを抱え、社会からの孤立を感じてしまうケースがあります。そのため、気兼ねなく相談や交流、情報の共有ができる環境を整える必要があります。 【2班 提案2】
4. 本市は若年層の転入者が増加傾向にあり、子育て世帯が公園などを利用しやすい環境を整える必要があります。 【3班 提案4】

施策の方向性

1. 情報提供や相談体制の充実を図り、妊娠期から子育て期における育児の不安・負担を解消し、安心して出産・子育てができる環境を整えます。
2. 子育て世帯が社会から孤立しないよう、多世代が交流できる居場所づくりなどを通して、地域で子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます。

取組内容

1. 子どもの成長記録や子育てに関する情報共有、予防接種のスケジュール管理などができる、母子健康手帳と併用が可能なスマートフォンアプリを令和2年度に導入し、保護者のニーズに応じたサービスを提供します。また、アプリの名称についても併せて検討を進めます。
2. 保育士や相談員が子育ての不安や悩みなどの相談に対応し、子育て世帯が交流できる「地域子育て支援拠点」をすべての中学校区に開設します。
3. 産前から産後、子育て期の一貫したサポート体制として、助産師や保健師などの専門家が子育ての相談や情報提供、アドバイスを行う「(仮称)子育てコーディネーター事業」を令和4年度までに試行実施します。
4. 保護者の負担を一時的に軽減するため、子育てを経験した方による家事援助や子どもの送迎、預かりの実施などを、分かりやすく周知します。併せて、子育て支援サービスを提供できる体制の充実を図ります。
5. 子育て世代をはじめ様々な世代の人が気軽に立ち寄り、交流や活動を行えるよう、公民館などの公共施設の利用ルールを見直します。また、利用しやすくするために手続きの簡素化も併せて行います。
6. 子どもがのびのび遊べるプレーパーク*の開設支援や公園の利用ルールの見直しを地域とともに進めます。

* プレーパーク：禁止事項をできるだけなくし、子どもたちが自由にやってみたいと思うことができる遊び場

施策 2

子育て世帯の家庭生活と仕事の両立を支援します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

女性の就業率の増加や国の制度改正によって、保育施設や留守家庭児童育成クラブへの入所希望者の増加が見込まれます。民間事業者と連携した受け入れ環境の確保が課題となっています。

施策の方向性

1. 保育定員の拡大や留守家庭児童育成クラブの充実を図り、家庭生活と仕事を両立できる環境を整えます。
2. 保育士などの人材確保及び資質の向上を図り、質の高い就学前教育・保育を実施します。

取組内容

1. 子ども・子育て計画に基づき、令和3年4月の待機児童解消に向けて、令和2年4月に保育施設を新規開設するほか、同年度中に認定こども園の保育定員を増員します。
2. 留守家庭児童育成クラブの平日（学校休業日を含む）の終了時間や学校休業日の開始時間を拡大します。
3. 安定した運営に向けた支援を行い、民間事業者の留守家庭児童育成クラブの参入を促進します。
4. 留守家庭児童育成クラブにおける保育の質の向上を図るため、クラブ運営マネージャーを配置し、各クラブの支援を実施します。
5. 保育士などの人材確保及び資質の向上に向けて、スキルアップに資する研修の充実、学校教育との連携強化などに取り組みます。

施策3

子ども一人ひとりが個性や生きる力を育むことができる環境を整備します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

豊かな人間性や社会性を育むためには、子どもたちが様々な学びの経験を重ねることが重要です。一人ひとりが個性を伸ばすことができる教育をめざして、学校・家庭・地域が、それぞれの役割を担い、より一層、相互に連携していくことが課題となっています。

市民会議からの主な提案

1. 子どもたちが個性を伸ばし、夢の実現に向けて努力できる環境を整え、様々な人と関わり、多種多様な学びに触れることで、「生きる力」を伸ばす教育を行う必要があります。 【2班 提案4、5】

施策の方向性

1. 一人ひとりが個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性などの生きる力を育み、子どもたちの可能性を伸ばすことができる教育を地域とともに取り組みます。

取組内容

1. 学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体になって特色ある学校づくりを進められるよう、学校運営協議会を実施環境が整った学校から導入します。
2. タブレット端末を用いて、専門のコーチが遠隔指導を行う部活動支援を各中学校3クラブに拡充します。
3. 専門的な知識や技能を持つ外部の部活動指導員を各中学校3名体制に拡充します。
4. 里山体験学習など川西市の自然や歴史、文化などを活用した体験学習の充実を図り、豊かな心を育みます。また、様々な自然災害から自らの生命を守るため、主体的に判断し行動する力を育成する防災教育を実施します。
5. 学習習慣の定着をめざした放課後の学習支援「きんたくん学びの道場」の充実を図ります。併せて、将来にわたり子どもが困窮状態にならないよう、子どもが安心できる居場所づくりの推進など、生活習慣や学習習慣の改善につながる取組みを支援します。

施策 4

いじめや不登校などの相談体制の充実を図ります

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

増加傾向にあるいじめや不登校などについて、子どもやその家族がひとりで悩まずに気軽に相談できる体制の充実が求められています。また、行政だけではなく、NPO や地域、民間事業者と連携して支援する必要があります。

（H30 いじめ 268 件、不登校 252 人）

（H30 児童虐待の相談人数 180 人、児童虐待のあった世帯数 125 世帯）

市民会議からの主な提案

1. いじめや不登校については、自分たちのまちの問題ととらえ、課題解決に向けて学校や地域、関係機関と協力して進める必要があります。

【2班 提案6】

施策の方向性

1. 子どもや保護者の悩みに寄り添い、ひとりで悩むことがないように相談や支援を行います。

取組内容

1. いじめや不登校、虐待を未然に防止し、早期に解決を図るために、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に1名配置します。
2. 不登校児童生徒一人ひとりへの支援を充実させ、社会的自立につなげるため、適応教室の相談員を増員するとともに学校との連携強化を図ります。
3. 面談や電話に加え、ICTを活用した相談など、気軽に相談できる環境を整えます。
4. フリースクールとの連携やICTを活用した支援など、子どもの多様な学びの場づくりを進めます。

施策 5

登下校時などにおける子どもの見守りを強化します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

登下校時などの子どもの事故や事件の発生を防ぎ、安全を確保するために、地域での見守り強化が求められています。

市民会議からの主な提案

1. ICT を活用した見守りサービスを導入し、子どもの居場所を把握する仕組みを創設し、防犯対策を強化する必要があります。 【3班 提案1】

施策の方向性

1. 登下校中をはじめ、地域での子どもの安全を確保します。

取組内容

1. 保護者が子どもの位置情報を知ることができるような、ICT を活用した新しい見守り体制を、保護者や地域住民と協力して進めます。
2. 児童生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路の道路改良などの対策について優先順位を明確にし、計画的に取り組みます。

指標	現状値（H30）	目標値（R4）
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	53.2%	67%
「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合	85.0%（小学生） 82.0%（中学生）	88.0%（小学生） 88.0%（中学生）
「自分には良いところがある」と思う子どもの割合	84.3%（小学6年生） 80.1%（中学3年生）	88.0%（小学6年生） 80.0%（中学3年生）

（参考指標）

指標	現状値（H30）	目標値（R4）
保育所の待機児童数	29人（R1.4月）	0人
留守家庭児童育成クラブの待機児童数	79人（R1.5月）	0人

重点戦略 2

誰もが力を活かせるまちづくり

時代の変化とともに人の生き方は変わっており、自分の力を活かす場所は人それぞれです。自分の居場所や力を発揮できる場所があることは幸せを実感するうえで重要なことであり、住み慣れたまちで仕事や地域活動など、本人の希望や能力に合わせて、誰もが力を活かせるまちづくりをめざします。

施策 1

市民が気軽に活動できる環境づくりに取り組みます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

本市は周辺自治体と比べて高齢化率が高く、シニア層の力に恵まれています。その力を発揮してもらえる環境整備が十分ではありません。

また、自治会では、役員の負担感などから加入率は年々低下（H25 60.0% H30 53.5%）しており、コミュニティ組織では、自治会をはじめとした構成団体の参加者減により、活動の担い手が不足しています。市民活動団体では、活動基盤の弱さや認知度の低さから運営が難しいところもあります。加えて、これらの団体の活動内容を知りたい市民に十分に伝わっておらず、参加したい人が参加できていない状況があります。

そのため、市民が市内の団体の活動内容を知ることができ、気軽に活動に参加できるような環境づくりを進める必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 川西市にはシニア世代が多く、助けを必要とする子育て世代をサポートすることができるような仕組みをつくることで、シニア世代が活躍できる場を広げることができます。 【1班 提案1】

2. 地縁団体^{*1}や市民活動団体の取組みの情報は団体ごとに配信していますが、必要な人に届いていない状況があるため、地域の各団体の情報を集約し、誰でも手軽に情報が手に入れられる仕組みをつくる必要があります。

【5班 提案1、4】

3. 高齢者が地域と交流できる環境を整える必要があります。

【5班 提案2】

施策の方向性

1. 地縁団体や市民活動団体が情報を発信できる環境を整備し、市民や団体同士がつながることで、気軽に活動に参加できるような仕組みを構築します。
2. 市民の持つ力を活かすため、市民活動の担い手となる人材の発掘・育成に取り組めます。
3. 市民が活かしたい能力と、それを求める人や団体をつなぐ仕組みを構築します。
4. 子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄り、交流することができるような拠点を増やします。

取組内容

1. 地縁団体や市民活動団体が、イベントや人材の募集などを効果的に情報発信するための支援を行います。併せて、それらの情報を市民活動センター^{*2}に集約し、情報を必要としている人が容易に入手できる仕組みを構築します。
2. 地域での市民活動をより活性化するため、関係者との調整や企画を行うなどの課題解決スキルを持つ人材を養成します。
3. 市民と活動団体の情報を集約し、手伝いたい人と活動内容をマッチングする「(仮称)地域人材マッチング制度」を検討し、令和4年度までに事業を開始します。
4. 市民が気軽に立ち寄り、市民同士の交流を行うことができるよう、公民館などの公共施設の利用ルールを見直します。また、利用しやすくするために手続きの簡素化も併せて行います。

^{*1} 地縁団体：自治会、コミュニティなど、各地域で活動している団体

^{*2} 市民活動センター：環境・福祉・まちづくりなど、営利を目的にしない市民活動を促進するための施設。指定管理者であるNPO法人が市民活動への参加希望者や団体などに対し、啓発のための講座の実施、情報の提供、交流会の開催、相談窓口の設置などを行っている。

施策 2

市内で働ける環境を整えます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

市内には、子育てや介護などの事情により、通勤時間が取れずフルタイムで働くことが難しい方がいます。市内の就職先も多いとはいえ、20歳代の方が就職を機に市外へ転出している傾向が続いています。

そのため、子育て中や介護中の方、障がい者など誰もがそれぞれの能力や希望に合わせた働き方ができるような環境を整える必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 市内には働ける場所や求人が少ないため、自宅や市内でスキルを活かした働き方ができる環境づくりを支援する必要があります。 【1班 提案1】

施策の方向性

1. 育児や介護などのスキマ時間を有効に活用し、自宅やその近くで仕事ができる環境を整備します。
2. 市内での新たな仕事や雇用の創出に向け、様々なスタイルで働く人が出会い、つながる場を設けます。
3. 起業希望者や、起業後間もない人に対する支援を行います。
4. 障がい者の就労を支援します。

取組内容

1. 新たなつながりや仕事を創出するコワーキングスペース^{*}の運営補助や、ハローワークと連携したセミナー開催など、雇用に関する支援を実施します。
2. 年齢、性別などに関わらず、多様なニーズに対応した起業支援を民間事業者及び関係団体などと連携を図りながら実施します。
3. （仮称）障がい者雇用・就労推進本部を設置し、障がい者の就労機会の拡大に取り組みます。

^{*} コワーキングスペース：独立して働く個人がネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行うとともに、利用者同士の交流や共働といったコミュニティ形成も促す施設

施策 3

市民や民間事業者の力を活かす仕組みを構築します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

これからの川西市には、行政だけではなく市民とともに考え、それぞれのもつ経験や能力を活かし、適切な役割分担を行う「市民とともに歩む」まちづくりが必要です。そのためには、まちづくりの主体である市民の自発的な取組みを積極的に後押ししていくことが重要です。市民会議でも、市民の主体的な取組みを支援する仕組みを求める意見が出されています。

また、複雑化・高度化する課題に対応するためには、民間事業者の持つ柔軟なアイデアや高い技術力を活かして問題解決にあたる仕組みを構築する必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 市民一人ひとりが川西を自分ごと化することで、自分の住む地域を大切に
する文化を形成することが大切です。 【4班 提案5】
2. 川西市に立ち寄りたくなるようなイベントなどを開催し観光客などの交流
人口の増加をめざし、市内での消費額の増加を図ることが必要です。
【1班 提案4】

施策の方向性

1. 市民が自ら考え、新たに取り組むイベントやプロジェクトに対して支援します。
2. 市政の課題解決に向けて、民間事業者が新たな提案を行うことができる官民連携の仕組みを導入します。

取組内容

1. 交流人口の拡大や地域の魅力再発見などを目的とした市民主催のイベント実施にあたり、規制の緩和や手続きの簡素化、助成金の交付などの支援体制を構築します。
2. 市の抱える課題に対し民間事業者から解決策の提案を募る制度の活用など、民間事業者の持つアイデアや技術を活かす官民連携を推進します。

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「自分の居場所や力を活かせる場がある」と感じる市民の割合	新設	
「自治会やコミュニティの活動に関する情報が入手できている」と感じる市民の割合	57.6%	75.0%
「ボランティアやNPOなどの活動に関する情報が入手できている」と感じる市民の割合	22.1%	30.0%

(参考指標)

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
市民活動センター利用登録団体数	49 件	49 件
市民活動・NPO・起業サポート相談件数	529 件	920 件
起業支援セミナー受講者の起業者数	11 件	19 件

重点戦略 3

安全で安心して暮らせるまちづくり

子どもから高齢者まで、障がいがある人もない人も、全ての市民が安心して暮らせることは、市民の幸せの実感につながります。多発する大規模災害、巧妙化する犯罪、さらには人口減少、少子高齢化によるまちの変化に的確に対応し、安全で安心して暮らせるまちづくりをめざします。

施策 1

地域の安全性を高める防災・防犯の取組みを進めます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

近年、過去に経験したことのない大規模災害が多発しており、行政と市民の危機意識をさらに高める必要があります。

また、犯罪については巧妙化していることから、子どもや高齢者が被害に遭わないための対策が重要となります。

市民が安全で安心に暮らせるよう、行政だけでなく、市民とともに平常時の備えや非常時の対応を行う必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 災害が発生した際、必ずしも行政が迅速な救助や支援を行えるとは限らないため、市民が自ら備え、住んでいる地域で助け合う関係を築いておく必要があります。【3班 提案3】【5班 提案3】
2. 誰もが安全で安心して暮らせる住環境はまちの重要な魅力の一つであるため、犯罪の防止につながる取組みを行っていく必要があります。【3班 提案1】

施策の方向性

1. 災害時における危険な場所に関する情報や、防災・防犯に役立つ情報を伝える環境を整えるなど、市民が災害や犯罪に備えることを支援します。
2. 非常時には助け合いが重要であることから、地域で助け合える環境づくりを支援します。
3. 災害時に市民の安全を守るため、避難できる場所や環境を整えます。
4. 緊急時にその場に居合わせた人が速やかに命を救う手当てができる環境を整えます。

取組内容

1. 日頃から、災害の備えに対する意識を高めるために、SNS*を活用するなど効果的に情報が発信できる取組みを進めます。
2. 振り込め詐欺をはじめとした犯罪への対策として、高齢者に自動通話録音機を貸し出すなど、被害の未然防止に取り組みます。
3. 児童生徒を対象に様々な自然災害から自らの生命を守るため、主体的に判断し行動する力を育成する「防災教育」を実施します。
4. 市民が安全に避難できるよう、危険個所をわかりやすく示した、市内を3つのエリアに分けた防災マップを作成します。
5. 地域の防災力を高めるため、市民による地区防災計画作成に向けた支援を行います。
6. 市民が早い段階で、安心して避難できるよう、地域で自主的に避難所を開設する場合の支援や、近隣自治体や民間事業者と連携した避難所の開設・運営を行います。
7. 市民が緊急時に救命処置を行えるよう、受講しやすく、また、受講後も必要な情報を取得できる市民救命士制度を新設します。

* SNS : 「Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス)」の略で人と人をつなぎ、コミュニケーションを楽しむためのサービス

施策 2

良好な住環境の維持向上に向けて、空き家対策を進めます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

人口減少や少子高齢化によって市内の空き家は増加しており（H25 8,250 戸 H30 8,600 戸）、対策が必要になっています。

市民会議からの主な提案

1. 空き家の増加が見込まれ、防犯上望ましくないため、空き家を増やさない取組みと、利活用の仕組みを整える必要があります。 【3班 提案2】

施策の方向性

1. 良好な住環境を維持するため、空き家の発生予防の仕組みづくりや空き家の利活用を推進します。

取組内容

1. 居住している住宅の将来の処分・利活用について相談できるよう、空き家・空き地相談窓口を定期的に開設します。
2. 空き家の流通・利活用を促進するため、民間事業者と連携し、所有者と活用希望者をつなぐ空き家マッチング制度を導入します。
3. 空き家のリフォームや解体に対する助成制度を効果的に周知するなど、空き家や空き地の利活用を進めます。

施策3

新たな交通体系の仕組みを構築します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

交通は通学や通勤、買い物など日常生活に不可欠なものであり、安心して暮らすためには、既存の公共交通の利便性を維持しつつ、人口減少や少子高齢化に対応した新たな交通体系の仕組みを構築することが重要となります。

新たな交通体系の構築は、まちの活性化や魅力の向上、人の交流を促すことにつながるとともに、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが暮らしやすい環境を整える必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 高齢者をはじめとした市民の移動手段を確保するため、新たな公共交通施策を検討する必要があります。【3班 提案5】

施策の方向性

1. 住み慣れた場所で便利に安心して暮らせるよう、民間事業者や地域との連携、協力による新たな交通体系の仕組みを構築します。

取組内容

1. 令和2年度から大和地区でオンデマンドモビリティ^{*1}の実証実験を行います。
2. 市内の新たな移動手段の充実を図るため、官民連携によるシェアサイクル^{*2}やグリーンスローモビリティ^{*3}の導入を進めます。

^{*1} オンデマンドモビリティ：時刻表や指定ルートを持たず、利用者の予約にあわせて運行を行う乗合交通

^{*2} シェアサイクル：まちの中に設置された専用駐輪場（サイクルポート）にある自転車を自由に利用（貸出し・返却）でき、短時間・短距離を目的とした新しい交通手段

^{*3} グリーンスローモビリティ：電動で、時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の公共交通

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「災害に強いまちだ」と思う市民の割合	28.6%	32.0%
「安全・安心なまちだ」と感じる市民の割合	新設	
「移動しやすいまちだ」と思う市民の割合	新設	

(参考指標)

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
市民救命士認定者数	新設	1,200 人
空き家・空き地相談窓口での相談件数	新設	60 件
空き家マッチング制度に登録した空き家件数	新設	30 件

重点戦略 4

愛着のもてるまちづくり

市民が川西に愛着をもち、住み続けたいと思ってもらえるまちの実現をめざすためには、日々の暮らしの中で、本市の良さを知り、学ぶきっかけをつくることが大切です。そのためには、歴史や文化、自然などの様々な地域資源を掘り起こして磨きをかけ、効果的に発信し、活用する必要があります。

その情報は市から発信するだけでなく、市民同士で効果的に情報を共有していただき、さらには市の魅力を市外に伝えることも重要です。過去に川西に住んでいた人が帰ってきたいと思えるような愛着のもてるまちづくりを市民とともにめざします。

施策 1

市の魅力を知る、学ぶ環境を整えます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

本市は、「清和源氏発祥の地」であることをはじめ、歴史・文化、自然など様々な地域資源を有していますが、市民でもその内容や価値を詳しく知らないという現状があります。

日常生活の中で市民が知る、学ぶきっかけがあれば、結果として本市への興味や関心につながることから、まちへの愛着が高まる取組みを進めることが重要です。

市民会議からの主な提案

1. 日常の中で川西の歴史や文化のことを「知る場」をつくり、楽しく学べる環境をつくる必要があります。特に若い世代に関心を持ってもらうことが重要です。(例：川西かるたなど、遊びを通して川西の歴史や文化に楽しくふれる機会をつくる、歴史・文化の魅力再発見を目的とした「まちの宝物サポート隊活動」(市民会議4班有志メンバー))

【4班 提案1】

2. 住みやすいところだと感じる一方で、十分に市の魅力を知らないために、自信をもって市外の人に川西市を紹介できないという市民が多くいます。市内、市外へ本市の魅力が伝わっていくような取組みを行う必要があります。

【全班共通 提案1】

3. 本市の特産品について、購買意欲がわく販売方法やイベントを開催し、特産品自体の価値や知名度の向上をめざす取組みが必要です。

【1班 提案2】

施策の方向性

1. 「清和源氏発祥の地」「黒川の里山」「いちじく・桃・栗」などの地域資源を活用し、市民が本市の特徴を知ることができる環境を整えます。
2. 歴史や文化を楽しく学び、本市の成り立ちや魅力を理解できる機会を設けます。

取組内容

1. 里山体験学習など川西市の自然や歴史、文化などを活用した体験学習の内容の充実を図ります。
2. 「いちじく」をはじめとした特産品の商品開発などによる魅力向上や販売場所の情報提供を官民連携で取り組みます。
3. 川西の歴史・文化の魅力再発見を目的とした「まちの宝物サポート隊活動(市民会議有志メンバー)」のような市民主体の企画への支援を行います。

施策 2

民間事業者などと連携し、地域資源を磨き、効果的に活用します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

市内には歴史的、文化的価値のある資源がありますが、市民は身近な存在として感じていない状況です。市民にとって親しみのあるまちをめざしていくためには、市が有する潜在的な魅力をどのように活用していくかが課題です。

市民会議からの主な提案

1. 川西にある歴史・文化資源（多田神社、三ツ矢記念館、加茂遺跡、勝福寺古墳など）をより身近に感じられるよう活用の仕方を工夫する必要があります。
【4班 提案2】
2. 他の自治体や企業との連携強化や、市にある資源やイベントをつなぎ合わせてストーリーをつくることで、さらなる付加価値を付ける必要があります。
【4班 提案3】
3. 情報の伝え方や案内板の表示が不十分であることから、イメージを統一した案内表示を設置するなど、情報の伝達に力を入れる必要があります。
【4班 提案4】

施策の方向性

1. 地域資源の活用にあたっては、行政だけの視点ではなく、民間事業者や本市とゆかりがある方に協力を仰ぎ、地域資源の魅力を高め、まちの魅力を効果的に伝えていきます。
2. 民間事業者と連携を図り、地域資源の新たな魅力を掘り起こし、活用する取り組みを進めます。
3. 「清和源氏発祥の地」であることを活用し、交流人口を増やします。
4. 日常生活のなかで市の魅力を感じられる工夫を行います。
5. 「エドヒガン(桜)の群生地」などの黒川地区の貴重な地域資源や景観を保全します。

取組内容

1. 本市出身の著名人や民間事業者に協力していただき、まちの魅力を高めるための取組みや市の魅力を発信してもらう制度を創設します。
2. 「清和源氏発祥の地」であることを市内外へ広く周知していきます。
3. 清和源氏をイメージした統一デザインガイドラインを策定し、それに基づいた標識や案内表示板などを作成します。
4. 「日本一の里山」と称される黒川地区の良好な環境を保全します。

施策3

市の情報を効果的に発信し、市民と共有します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

市からの情報の伝え方は、これまで広報誌やホームページによって市民に周知する方法が一般的でしたが、スマートフォンが普及したことから、本市でも SNS を活用した情報発信を行っています。

しかし、情報を発信する手段は増えたものの、情報の受け手である市民が必要としている情報や市が知ってほしい情報が十分に届いていないことが課題となっています。市民に分かりやすく、必要な情報を伝える方法や仕組みなどを検討する必要があります。

また、本市には価値のある地域資源が多くありますが、その魅力について市民はもちろん、過去に川西に住んでいた人や市外の人たちにも知ってもらうため、積極的な情報発信を進める必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 情報の発信について、行政と市民の意識にギャップがあるため、行政は情報を発信するだけでなく、めざす方向性を共有する意識を持ちながら発信する必要があります。【全班共通 提案2、3】
2. 様々な情報媒体を活用したシティプロモーションを実施する必要があります。【全班共通 提案4】

施策の方向性

1. 広報誌やホームページ、チラシなどの従来の手法だけでなく、ICTを活用した新たな情報発信を行います。
2. 民間事業者と連携し有効な情報発信、戦略的なシティプロモーションを行います。
3. スマートフォンや SNS などを気軽に利用できるよう支援を行い、市民に市の情報を共有してもらう環境を整えます。

取組内容

1. 市の情報を誰もが手軽に入手できるように、市民のニーズに合った情報の発信方法を工夫するなど、インターネット上で利用できるサービスやシステムを改善します。
2. 民間事業者のサービスを利用し、市内のロケ地として使用できる場所を効果的に配信するなど、まちの魅力を市内外へ発信します。
3. 市民がスマートフォンや SNS などを気軽に利用できるように、民間事業者と協働で活用セミナーを開催します。
4. 本市に関わりがあり、まちづくりに共感していただける人を増やし、効果的に情報が共有できる取組みを進めます。

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合	56.1%	70.0%
必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	58.9%	65.0%

(参考指標)

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
寄附者がふるさとづくり寄附金の記念品として選んだ特産品の数	227 個	400 個
市公式 SNS のフォロワー数	2,725 人	4,000 人
市公式 SNS のリーチ数*	142,114 人	215,000 人

* リーチ数：SNS などに投稿した記事を見たユーザー数

1 市民会議からの提案書

重点戦略1

子どもたちの成長を支え合えるまちづくり

重点戦略2

誰もが力を活かせるまちづくり

 市民会議からの

1班 産業の活性化

- 戦略2へ 1. 子育て世代からシニア世代まで多様な働き方を可能にする環境を整える
- 戦略4へ 2. 農業の生産量を維持する
- 3. 交通の利便性を生かして集客施設を誘致する
- 戦略2へ 4. 川西市の交流人口と消費額を増加させる

2班 子育て・教育の充実

- 戦略2へ 1. 産前から産後を通して、子育て世帯を地域・行政が協力し支える体制の充実を図る
- 戦略2へ 2. 子育てについての相談や交流が気軽にでき、みんなが笑顔で子育てできる環境をつくる
- 戦略2へ 3. 子育て中の世帯(夫婦とも)に情報が伝わる仕組みをつくる
- 戦略2へ 4. 子どもたちが生まれ育ったまちに愛着を持てる学校教育を行う
- 戦略2へ 5. 学校・家庭・地域が連携協力し、教育を行う風土・体制を整える
- 戦略2へ 6. すべての子どもが笑って過ごせる学校を目指し、学校と地域が協力して取り組む体制を作る

3班 住宅都市としての魅力向上

- 戦略3へ 1. 誰もが快適で安全安心に生活できる住環境をつくる
- 戦略3へ 2. 空き家を増やさない取り組みと合わせて空き家を利活用する仕組みを整備する
- 戦略3へ 3. 災害時にお互いが助け合える関係を、日常の地域交流を通じて育む
- 戦略1へ 4. 身近にある自然を生かすなど、工夫を凝らして誰もが楽しく学び遊べる場所をつくる
- 戦略3へ 5. 公共交通機関の利用促進により都心からほど近く便利なまちの魅力をさらに向上させる
- 6. 住みやすいまちとしての魅力を積極的に発信する

- : 全戦略に共通の「情報発信」として取り組む提案
- : 現在、実施している事業を改善して、取り組む提案
- : 市の方向性と異なり、戦略に含まれなかった提案

重点戦略3

安全で安心して暮らせるまちづくり

重点戦略4

愛着のもてるまちづくり

提案を戦略へ

全ての戦略に共通した
情報発信の提案は
全戦略で取り組みます

4班 文化・歴史の活かし方

- 戦略4へ 1. 市民が日常の中で川西の歴史や文化を「知る場」をつくり、かつ楽しく学べる環境をつくる
- 戦略4へ 2. 川西にある歴史・文化資源(多田神社、三ツ矢記念館、加茂遺跡、勝福寺古墳など)をより身近に感じられるよう活用の仕方を工夫する
- 戦略4へ 3. 他の市町村や企業との連携を強化したり、市にある資源やイベントをつなぎ合わせてストーリーを作ることで、さらなる付加価値をつける
- 戦略4へ 4. 川西をこれまで以上に「歴史・文化のまちにしていくため、情報の伝え方や表示の仕方などを工夫する
- 戦略2へ 5. 市民一人ひとりが川西を自分ごと化することで、自分の住む地域を大切にす文化を形成する

5班 やりがいの持てる地域活動の促進

- 戦略2へ 1. 地域での交流や活動の場としての様々な地域コミュニティの活動目的などを明確にし、誰もが積極的に参加したくなる環境をつくる
- 戦略2へ 2. 高齢者が気軽に地域で活動できるような環境をつくる
- 戦略3へ 3. 災害発生時にお互いを支えあえるような地域交流を行う
- 戦略2へ 4. 地域活動の情報を集約し、誰もが手軽に情報を手に入れることができる仕組みをつくり、地域交流を促進する

全班共通意見

- 戦略4へ 1. 「川西市の象徴」をつくることで市への愛着や誇りをこれまで以上に持てる環境をつくる
- 戦略4へ 2. 川西市のめざす方向性を市民と共有するために、みんなでまちづくりを考える仕組みをつくる
- 戦略4へ 3. 「情報は出している」という行政側の意識と、「知らなかった」という市民意識のギャップを埋めるための仕掛けを考える
- 戦略4へ 4. 様々な情報媒体を活用したシティプロモーションを実施する
- 5.** 子どもから高齢者までがさらに住みやすい川西になるよう、子育てと医療に対する満足度を高めるための工夫を行う

かわにし市民会議からの提案

～ 第1班 産業の活性化～

以下の4つの提案は、私たち第1班の会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 子育て世代からシニア世代まで多様な働き方を可能にする環境を整える

提案

2. 農業の生産量を維持する

提案

3. 交通の利便性を生かして集客施設を誘致する

提案

4. 川西市の交流人口と消費額を増加させる

かわにし市民会議からの提案

第2班 子育て・教育の充実

～笑顔で子育てができ、 川西市で育ったことに誇りを持てる教育の実現～

以下の6つの提案は、私たち第2班の会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 産前から産後を通して、子育て世帯を地域・行政が協力し支える体制の充実にを図る

提案

2. 子育てについての相談や交流が気軽にでき、みんなが笑顔で子育てできる環境をつくる

提案

3. 子育て中の世帯（夫婦とも）に情報が伝わる仕組みをつくる

提案

4. 子どもたちが生まれ育ったまちに愛着を持てる学校教育を行う

提案

5. 学校・家庭・地域が連携協力し、教育を行う風土・体制を整える

提案

6. すべての子どもが笑って過ごせる学校を目指し、学校と地域が協力して取り組む体制をつくる

かわにし市民会議からの提案

～ 第3班 住宅都市としての魅力向上～

以下の6つの提案は、私たち第3班の会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 誰もが快適で安全安心に生活できる住環境をつくる。

提案

2. 空き家を増やさない取り組みと合わせて空き家を利活用する仕組みを整備する。

提案

3. 災害時にお互いが助け合える関係を、日常の地域交流を通じて育む。

提案

4. 身近にある自然を生かすなど、工夫を凝らして誰もが楽しく学び遊べる場所をつくる。

提案

5. 公共交通機関の利用促進により都心からほど近く便利なまちの魅力をさらに向上させる。

提案

6. 住みやすいまちとしての魅力を積極的に発信する。

かわにし市民会議からの提案

～第4班 文化・歴史の活かし方～

以下の5つの提案は、私たち第4班の会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

今回の市民会議を通して、私たちは「清和源氏発祥の地」をはじめとして、実はとても価値のあるところに住んでいることがわかった。きれいに宅地開発されていても、重要な歴史の上に私たちがいることを認識し、そのことへの誇りや愛着をこれまで以上に持っていきたい。そして、市民誰もが川西の歴史や文化を自慢できるようなまちをつくりたい。

提案

1. 市民が日常の中で川西の歴史や文化を「知る場」をつくり、かつ楽しく学べる環境をつくる

提案

2. 川西にある歴史・文化資源（多田神社、三ツ矢記念館、加茂遺跡、勝福寺古墳など）をより身近に感じられるよう活用の仕方を工夫する

提案

3. 他の市町村や企業との連携を強化したり、市にある資源やイベントをつなぎ合わせてストーリーを作ることで、さらなる付加価値を付ける

提案

4. 川西をこれまで以上に「歴史・文化のまち」にしていくため、情報の伝え方や表示の仕方などを工夫する

提案

5. 市民一人ひとりが川西を自分ごと化することで、自分の住む地域を大切に
する文化を形成する

かわにし市民会議からの提案

～ 第5班 やりがいの持てる地域活動の促進～

以下の4つの提案は、私たち第5班の会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 地域での交流や活動の場としての様々な地域コミュニティの活動目的などを明確にし、誰もが積極的に参加したくなる環境をつくる

提案

2. 高齢者が気軽に地域で活動できるような環境をつくる

提案

3. 災害発生時にお互いを支えあえるような地域交流を行う

提案

4. 地域活動の情報を集約し、誰もが手軽に情報を手に入れることができる仕組みをつくり、地域交流を促進する

かわにし市民会議からの提案

～全班からの提案～

以下の5つの提案は、私たち市民会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容で共通した内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 「川西市の象徴」をつくることで市への愛着や誇りをこれまで以上に持てる環境をつくる。

提案

2. 川西市のめざす方向性を市民と共有するために、みんなでまちづくりを考える仕組みをつくる。

提案

3. 「情報は出している」という行政側の意識と、「知らなかった」という市民の意識のギャップを埋めるための仕掛けを考える。

提案

4. 様々な情報媒体を活用したシティプロモーションを実施する。

提案

5. 子どもから高齢者までがさらに住みやすい川西になるよう、子育てと医療に対する満足度を高めるための工夫を行う。